



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社サンウェルズ 上場取引所 東
コード番号 9229 URL <https://sunwels.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苗代 亮達
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上野 英一 TEL 076 (272) 8982
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,718	61.7	1,426	189.8	1,187	238.1	857	244.8
2023年3月期第2四半期	6,009	—	492	—	351	—	248	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	28.50	28.23
2023年3月期第2四半期	9.39	9.17

- (注) 1. 当社は、2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年6月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	25,891	6,138	23.7
2023年3月期	19,211	5,370	27.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,128百万円 2023年3月期 5,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2024年3月期	—	6.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金は36円（中間配当金18円、期末配当金18円）であります。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,020	53.2	3,353	133.8	2,738	140.0	1,835	134.1	61.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	35,220,000株	2023年3月期	35,220,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	5,014,248株	2023年3月期	5,336,748株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	30,084,743株	2023年3月期2Q	26,474,862株

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会及び四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年11月22日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する四半期決算補足説明資料の一部につきましては、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第2四半期累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことに伴い、社会経済活動を維持しながら感染拡大に対応する段階へと移ったことで、景気は緩やかに持ち直しへと向かいました。一方、終結の見通しが立たないロシア・ウクライナ情勢や急激な為替相場の変動による世界的なエネルギー・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連する介護及び医療環境につきましては、団塊の世代が全て75歳以上の高齢者となる2025年に向けて、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる社会の実現（地域包括ケアシステムの構築）への取り組みが進められています。地域に関わらず適切な医療・介護が受けられる体制が求められ、質の高い在宅医療・訪問看護の確保が重要となってきています。さらに指定難病においてはその専門性を有することから、専門病院や専門介護のニーズが今後ますます高まっていくものと考えております。

このような環境のもと、当社は、パーキンソン病専門施設である「PDハウス」の全国展開を加速させてきました。パーキンソン病患者の方のニーズに応えるべく、2023年4月にPDハウス港南台（神奈川県横浜市）及びPDハウス城東（大阪府大阪市）、2023年8月にPDハウス八王子（東京都八王子市）、2023年9月にPDハウス東大阪2号館（大阪府東大阪市）を新規開設、2023年6月にPDハウス板橋（東京都板橋区）を増床いたしました。既存施設を含めた各施設の稼働率はいずれも順調に推移しており、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、限定的となっております。

以上により、当第2四半期累計期間における売上高は9,718百万円（前年同期比161.7%）、営業利益は1,426百万円（同289.8%）、経常利益は1,187百万円（同338.1%）、四半期純利益については857百万円（同344.8%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産合計は25,891百万円となり、前事業年度末から6,679百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等により建物が1,237百万円、リース資産が3,170百万円、売掛金が700百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は19,752百万円となり、前事業年度末から5,911百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等によりリース債務が3,292百万円、長期借入金が1,190百万円、短期借入金が850百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は6,138百万円となり、前事業年度末から767百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が857百万円増加したことによるものです。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて497百万円減少し、2,112百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は935百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益1,187百万円、減価償却費349百万円が生じた一方で、売上債権の増加額705百万円が生じたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,269百万円となりました。これは主に、新規事業所を開設したことに伴い有形固定資産の取得による支出3,160百万円が生じたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,836百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,300百万円、短期借入金の純増額850百万円が生じたこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年9月20日公表の「通期業績予想及び中期経営計画の上方修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610	2,112
売掛金	2,677	3,378
棚卸資産	13	14
その他	123	147
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,425	5,652
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,949	3,187
リース資産（純額）	8,695	11,866
その他（純額）	2,140	3,921
有形固定資産合計	12,785	18,975
無形固定資産		
	11	10
投資その他の資産		
その他	990	1,255
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	989	1,253
固定資産合計	13,786	20,238
資産合計	19,211	25,891
負債の部		
流動負債		
買掛金	87	101
1年内償還予定の社債	31	23
短期借入金	700	1,550
1年内返済予定の長期借入金	161	428
リース債務	169	212
未払法人税等	402	332
賞与引当金	592	675
その他	1,096	1,573
流動負債合計	3,240	4,897
固定負債		
社債	75	67
長期借入金	1,265	2,189
リース債務	8,794	12,042
退職給付引当金	126	150
資産除去債務	181	209
その他	157	196
固定負債合計	10,600	14,855
負債合計	13,840	19,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	35	35
資本剰余金	4,023	4,057
利益剰余金	1,317	2,045
自己株式	△9	△8
株主資本合計	5,366	6,128
新株予約権	3	9
純資産合計	5,370	6,138
負債純資産合計	19,211	25,891

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	6,009	9,718
売上原価	4,410	6,855
売上総利益	1,598	2,862
販売費及び一般管理費	1,105	1,435
営業利益	492	1,426
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	34	42
その他	7	17
営業外収益合計	42	59
営業外費用		
支払利息	155	289
その他	27	9
営業外費用合計	183	299
経常利益	351	1,187
特別損失		
固定資産除却損	3	0
その他	0	—
特別損失合計	3	0
税引前四半期純利益	347	1,187
法人税等	98	329
四半期純利益	248	857

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	347	1,187
減価償却費	212	349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	155	289
補助金収入	△34	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△494	△705
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	5	14
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	191	346
預り金の増減額 (△は減少)	21	146
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	20	22
その他	6	△140
小計	557	1,575
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△148	△283
補助金の受取額	32	44
法人税等の支払額	△90	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	350	935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△406	△3,160
敷金の差入による支出	△105	△109
その他	6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505	△3,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,540	850
長期借入れによる収入	80	1,300
長期借入金の返済による支出	△460	△109
社債の償還による支出	△15	△15
配当金の支払額	△85	△129
リース債務の返済による支出	△44	△76
自己株式の処分による収入	3,928	34
その他	△29	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,834	1,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,679	△497
現金及び現金同等物の期首残高	814	2,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,493	2,112

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	サービス区分						合計
	PDハウス	医療特化型 住宅	グループ ホーム	デイ サービス	福祉用具 事業	加圧トレー ニング事業	
北海道	597	—	—	—	—	—	597
関東	1,213	—	—	—	—	—	1,213
北陸	673	1,268	82	191	45	19	2,281
関西	899	—	—	—	—	—	899
九州	838	—	—	—	—	—	838
顧客との契約 から生じる収 益	4,224	1,268	82	191	45	19	5,832
その他の収益	—	—	—	—	177	—	177
外部顧客への 売上高	4,224	1,268	82	191	222	19	6,009

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	サービス区分						合計
	PDハウス	医療特化型 住宅	グループ ホーム	デイ サービス	福祉用具 事業	加圧トレー ニング事業	
北海道	961	—	—	—	—	—	961
関東	3,012	—	—	—	—	—	3,012
北陸	1,555	930	82	212	49	15	2,846
関西	1,845	—	—	—	—	—	1,845
九州	865	—	—	—	—	—	865
顧客との契約 から生じる収 益	8,240	930	82	212	49	15	9,531
その他の収益	—	—	—	—	187	—	187
外部顧客への 売上高	8,240	930	82	212	236	15	9,718

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。